

大学院生独立生計認定申請書(私費外国人留学生を除く)

別紙9

学生番号		申請者氏名	
------	--	-------	--

2021年 10月 1日

1. 私は、次の認定条件の①(①はA～Cのいずれか)～④の全てに該当し、父母等から独立した生計を営んでいます。(下記①～④の該当項目全てに✓してください(①はA～Cのいずれか))

認定条件		必要書類	備考
以下①～④の全てに該当すること (ただし、①はA～Cのいずれか)	チェック	○本人(及び配偶者)の所得(課税)証明書(必須)上記に加えて、以下①～④の全てに該当すること(但し、①はA～Cのいずれか)	全てに該当しない場合は、独立生計での申請は不可です。
① A. 本人(配偶者を含む)に、年間103万円を超える収入(給与収入又は所得)があり、その収入について、所得申告がなされ、所得証明書が発行される者		A - 前年から引き続き同じ給与収入又は所得がある場合は、源泉徴収票(写)や確定申告控(写)等(年収を示すもの)	認定条件の収入に含まれない主なもの ・貸与奨学金 ・基準日(後期10月1日)時点で終了(退職・休職)しているもの
B. 本人(配偶者も含む)に、今年度、給与収入(例:給与奨学金(年額)、アルバイト等も含めた総額)又は所得が103万円を超える見込みの者		B - その根拠証明書等(給与見込証明書[別紙4]、名古屋大学・他大学でのTA/RA/チューター/非常勤職員による収入は、今年度の採用期間・時間数及び時間単価の分かる書類(写)、学振採用決定が分かるもの、奨学金の受給額が分かるもの等)	
C. 本人が本学への入学のために退職(休職等)し無収入となった者で就労時の預貯金により生活を行っており、その預金残高が103万円を超えている者		C - 退職・休職し預貯金により生活を行っている場合は、退職(休職等)証明書(退職の場合、退職した年の源泉徴収票に退職年月日の記載がある等)及び氏名と預金残高がわかるもの(通帳の写等)	学振やリーディングプログラムの期間終了は退職に該当しません。
② 所得税法上及び社会保険上、父母等(配偶者を除く)の扶養親族でない者		・ 父母等の令和2年分の源泉徴収票(写)や確定申告控(写)等【所得税法上】 ・ 本人の健康保険被保険者証(写)(配偶者がいる場合は配偶者の被保険者証(写)も必要)【社会保険上】	父母等の収入証明欄に申請者名が記載されている場合は「被扶養者削除証明書」等の父母等の扶養を外れた証明書類を提出してください。
③ 本人(及び配偶者)の父母等と別居している者		・ 本人(配偶者も含む)の住民票(原本)	父母と住所が同じ場合は別居とはみなしません。
④ 父母等(配偶者を除く)から経済的な援助を受けていない者		・ 大学院生独立生計認定申請書[別紙9]	※申請者本人(及び配偶者が生活する上で必要なすべての費用を父母等からの援助を受けず、自ら揃えていること)

2. 私(と配偶者)の「1ヶ月当たりの平均家計費」および「年収」は次のとおりです。

収入【2021年度(2021年10月～2022年3月)】				支出	
続柄※1	項目	年収	月平均(=年収÷12)	項目	月平均
	【定職】 ※2 勤務先: 期間: 年 月～ 年 月 ※源泉徴収票を添付すること	円	円	【食費】	円
	【日本学術振興会特別研究員】 ※2 期間: 年 月～ 年 月 ※採用決定通知書添付すること	円	円	【住居費】※3	円
	【TA】 ※2 期間: 年 月～ 年 月 申請中・決定	円	円	【光熱水費】※4 (内 電気 _____ 円 訳 ガス _____ 円) 水道 _____ 円 ※合計7千円未満はそれを証明する領収書等を添付すること	円
	【RA】 ※2 期間: 年 月～ 年 月 申請中・決定 ※2021年4月以降開始の発令通知書または労働条件通知書などと付随する時間数のわかるものを添付すること	円	円	【通信費】※4	円
	【アルバイト】 ※2 勤務先: 期間: 年 月～ 年 月 ※源泉徴収票等を添付すること	円	円	【授業料】	44,650 円
	【奨学金】 日本学生支援機構貸与奨学金(機関保証料含む) 期間: 年 月～ 年 月 申請中・決定 奨学金名称: 期間: 年 月～ 年 月 申請中・決定	円	円	【勉学費・書籍費等】	円
	預貯金	円	円	【通学費】	円
	その他	円	円	【日常生活費】 日用雑貨費・衣料費等	円
		円	円	【健康保険料・医療費】	円
		円	円	【その他】貯金等 () () ()	円
	合計	円	円※5	合計	円※5

※1 続柄とは本人または配偶者

※2 前年分の源泉徴収票、退職した場合は退職証明書類、契約期間が切れ再雇用されたものは最新の雇用契約書(労働条件通知書及び時間数のわかるものなど)を提出すること

※3 賃貸借契約書(有効期限内のもの)を提出すること

※4 光熱水費・通信費の証明については申請者本人(または続柄がわかる氏名)および月額がわかるものを提出すること

※5 「月平均合計収入≧月平均合計支出」を満たすように、作成すること